

日韓核融合協力事業 公募要領

日韓核融合協力事業（以下、「事業」という）は、文部科学省と韓国科学技術部との調整のもとに、日本側では大学等の各研究機関において実施されています。

核融合科学研究所（以下、「研究所」という）は、事業に係る取りまとめを担当しています。

1. 公募する協力分野

- （１）計測（Diagnostics）
- （２）加熱・電流駆動（Heating and Current Drive）
- （３）プラズマ物理（Plasma and Fusion Physics）
- （４）理論（Fusion Theory）
- （５）炉工（Fusion Technology）

上記の協力分野において、韓国核融合エネルギー研究院（KFE）が指定した韓国側機関との共同研究、研究者交流、ワークショップ等を実施します。

2. 応募資格

事業に応募できる方は、国内の大学及び公的機関に所属する研究者とし、事業に参加できるのは、国内の大学院修士課程修了以上あるいは同等程度の学生及び研究者とします。

（学生が応募する場合は、指導教員の承認及びサポートを得られること。）

3. 申請から採択まで

事業を円滑に実施するため、研究所に研究協力委員会日韓核融合協力事業研究計画専門部会（以下、「専門部会」という）が設置されています。応募課題の審査は専門部会が行います。専門部会は、構成員の半数程度が所外のメンバーで構成されており、核融合コミュニティの意見を反映する仕組みとなっています。

申請から採択までのプロセスは下記のとおりです。

- 1) 応募の際は、該当する分野のキーパーソン（別紙一覧表参照）に必ず連絡を取り、日本側と韓国側で十分に検討・調整した上で応募願います。

応募期限は令和7年4月25日（金）、提出先は下記8. のとおりです。

2) 専門部会にて審議の上、採択課題案及び予算配分案を作成します。その際、予算の都合等により採択保留となる場合があります。保留となった場合、年度途中で保留解除（追加採択）となる場合がありますので、研究所からの連絡をお待ちください。

また、申請した金額から減額して採択されることがあります。

3) 応募者に対し、研究所から電子メールにて採択結果を通知します。

4. 実施計画希望調書の様式

計画内容に応じ、次の様式を使用してください。

様式1 : ワークショップ

様式2 : 共同研究・研究者交流

※ 希望調書に記載された個人情報、申請者の同意のもと、審査に必要な範囲で研究所に所属しない者を含む専門部会構成員に提供されるとともに、必要に応じて大学・研究機関等に提供する場合があります。審査目的以外に、申請書に記載された個人情報が使用されることはありません。

5. 実施計画希望調書作成上の留意点

1) ワークショップ

- ・韓国で開催されるワークショップに関しては、日本側出席者について、参加者数は5名以内、派遣日数は7日以内とします。

- ・日本で開催されるワークショップへの日本側出席者について、参加者の旅費及び会場借料を支給します。ただし、旅費は30万円（人数制限なし）、会場借料は5万円を上限とします。

- ・学生が参加する場合は、「職名」欄に、参加時（令和7年度）の見込みの学年及び「その他」欄に指導教員の氏名・メールアドレスを記入してください。

- ・他の会議との同日開催が予定されている場合は、「その他」欄に記入してください。

2) 共同研究・研究者交流

- ・実施計画に係る渡航費及び滞在費等は、派遣する国側で負担するものとし、各実施計画は、令和8年2月末までに終了するよう配慮願います。

- ・「出張期間」とは、日本の所属機関、自宅等を出発する日から、出張を経て日本の所

属機関、自宅等に到着する日までを指します。現地滞在期間ではなく、移動日も含めて記入してください。

- ・日本から韓国へ複数回の派遣を希望する場合、「その他」欄に記入してください。

6. 実施上の注意点

- ・採択後、事業の実施に当たっては、実施の2か月前までに研究所国際支援係へ実施計画書を提出してください。

・研究の進捗状況や韓国側との調整において、採択時の派遣期間を変更する必要がある場合は、採択された派遣期間を変更して実施計画書を提出することができます。ただし、研究者派遣における派遣者の変更は原則認めません。

- ・実施を中止する場合は、早めに研究所国際支援係へお申し出ください。

・採択通知に記載している予算上限額は目安額です。旅費は、後日、研究所において算出した額を支給します。旅費の支給額について事前に確認したい場合は、研究所国際支援係までお申し出ください。

- ・研究者交流及びワークショップ参加にあたっては、下記のとおり支給します。

○ 支給できる経費：航空券代、電車代、日当、宿泊料

× 支給できない経費：会議登録料、レンタカー代（旅費規程による）

7. 成果報告

- ・事業による研究成果に基づいて作成された論文等を学会誌等に掲載する場合は、本事業による研究であることを明記してください。

記載例) 和文 本研究は、日韓核融合協力事業の助成を得て実施された。

英文 This work was supported by Japan-Korea Fusion Cooperation Project.

- ・計画の実施後は報告書を提出いただくとともに、3月上旬に行う事業報告会で研究成果を発表していただきます。事業報告会については、別途連絡します。

8. 本件お問合せ先

核融合科学研究所 管理部研究支援課国際支援係（4月1日より国際・ビジター支援係）

Tel: 0572-58-2858

E-mail: kokusaishien@nifs.ac.jp